

平成 20 年 7 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 20 年 3 月 12 日

会 社 名 サムコ株式会社

コード番号 6387

本社所在地 京都府京都市伏見区竹田藁屋町 36 番地

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠理

問合せ先責任者 役職名 管理部門統括部長 氏名 田井彰

TEL (075) 621-7841

半期報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 18 日

上場取引所 JQ

URL <http://www.samco.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 1 月中間期の業績 (平成 19 年 8 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 1 月中間期	2,458 (16.4)	451 (51.2)	426 (40.6)
19 年 1 月中間期	2,112 (46.1)	298 (250.6)	303 (238.3)
19 年 7 月期	4,251	599	600

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢	円 錢
20 年 1 月中間期	245 (41.9)	41 87	—
19 年 1 月中間期	173 (243.2)	35 39	—
19 年 7 月期	347	71 07	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 1 月中間期 一百万円 19 年 1 月中間期 一百万円 19 年 7 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
20 年 1 月中間期	8,130	5,528	68.0	942 63
19 年 1 月中間期	7,274	5,196	71.4	1,062 94
19 年 7 月期	7,451	5,363	72.0	1,097 01

(参考) 自己資本 20 年 1 月中間期 5,528 百万円 19 年 1 月中間期 5,196 百万円 19 年 7 月期 5,363 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月中間期	134	△ 57	△ 78	1,356
19 年 1 月中間期	172	△ 74	△ 64	981
19 年 7 月期	579	△ 88	△ 67	1,369

2. 配当状況

1 株当たり配当金			
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 錢	円 錢	円 錢
19 年 7 月期	—	15 00	15 00
20 年 7 月期 (実績)	—	—	12 50
20 年 7 月期 (予想)	—	12 50 ~15 00	~15 00

3. 20 年 7 月期の業績予想 (平成 19 年 8 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
通 期	4,700 (10.6)	715 (19.2)	705 (17.3)	400 (15.1)	68 17

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注) 詳細は、20ページの「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年1月中間期	5,869,068株	19年1月中間期	4,890,890株
	19年7月期	4,890,890株		
② 期末自己株式数	20年1月中間期	3,600株	19年1月中間期	1,750株
	19年7月期	1,750株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

- ※ 1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、4ページを参照してください。
 2. 平成19年7月31日現在の株主に対し平成19年8月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成20年7月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱と原油価格高騰による実体経済への悪影響が懸念される中、弱含みで推移いたしました。

このような環境の中、当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、デジタル家電関連企業を中心に設備投資が引き続き活発化いたしました。

当社では、ここ数年注力してまいりました生産用途向け装置“Cシリーズ”の販売がエッチング装置を中心に順調に拡大いたしました。前期からの流れを受けて台湾市場のオプトエレクトロニクス分野向けを中心にアジア、米国への輸出が引き続き好調で、輸出販売高は547,416千円（前年同期比12.3%増）となりました。輸出割合は前年同期の23.1%から22.3%へとやや低下いたしましたが、海外受注比率は38.9%と前年同期の25.3%から大幅に増加したことから通期目標の輸出割合30.0%は達成見込みであります。一方、国内向けには、電子部品分野でテレコミュニケーション用途でのリピートオーダーでエッチング装置の売上が増加いたしました。電子部品分野の売上高は858,591千円（前年同期比26.8%増）となり、総売上高に占める比率は、前年同期の32.0%から34.9%へと2.9%増加いたしました。また、マイクロマシンや三次元LSIの絶縁膜形成用途で大型CVD（Chemical Vapor Deposition=化学的気相成長）装置の受注も獲得できました。中長期的な経営課題であります生産機市場での販売力強化と海外市場での拡販が順調に進んでおります。

製品開発では、低圧で高密度のプラズマを発生でき加工精度を高めることができる半導体レーザー用エッチング装置RIE-140iP/iPCを開発、販売を始めました。また、微細化・高精度化が進展するマイクロマシン分野や電子部品分野向けに、独ロバート・ボッシュ社よりの技術（ボッシュプロセス）導入で開発しましたシリコンディープエッチング（深掘）装置RIE-800iPBの高性能化を図りました。生産用MOCVD（Metal Organic Chemical Vapor Deposition）装置は、安全性、信頼性を視野に入れた装置を開発中です。更に、窒化ガリウム、酸化亜鉛や強誘電体材料などの半導体材料を产学連携で研究する第二研究開発棟の建設に着手、本年3月に完成いたしました。設計・製造については、それぞれ標準化の推進による効率化、装置完成度の更なる向上を図り、月次ベースでの受注額と出荷額の平準化に努めました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高が2,458,790千円（前年同期比16.4%増）となりました。売上高総利益率は前年同期の45.3%から46.7%へと1.4%改善いたしました。経常利益は426,544千円（前年同期比40.6%増）となり、売上高経常利益率は前年同期の14.4%から17.3%へと2.9%改善いたしました。中間純利益は245,667千円（前年同期比41.9%増）と大幅な増益となりました。

（CVD装置）

マイクロマシンや三次元LSI用の絶縁膜、オプトエレクトロニクス分野で DLC（Diamond Like Carbon）膜形成用途で大型CVD装置の受注が獲得できましたが下期の出荷予定となり、売上高は423,044千円（前年同期比18.6%減）となりました。

（エッチング装置）

生産用途向けに需要が拡大、海外向けではオプトエレクトロニクス分野でLED（Light Emitting Diode=発光ダイオード）用途向けの販売が大幅に伸び、電子部品向けでは携帯電話用SAW（Surface Acoustic Wave=弹性表面波）フィルター用途の受注が増加、半導体回路の欠陥解析用やLD（Laser Diode=半導体レーザー）用途でも引き続き受注が獲得できました。その結果、売上高は1,555,324千円（前年同期比39.4%増）と大幅に増加いたしました。

（洗浄装置）

半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄分野や表示デバイスの表面処理用途等で幅広い需要がありました。中小型装置の販売が増えたため売上高は222,554千円（前年同期比22.3%減）となりました。

（その他装置）

当中間会計期間の売上はありません。

(その他)

生産用途向け装置の販売拡大に伴い高額部品の販売や移設、改造作業が増加し、売上高は257,866千円（前年同期比35.5%増）となりました。

(品目別売上高)

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
CVD装置	423,044	17.2	△18.6
エッチング装置	1,555,324	63.3	39.4
洗浄装置	222,554	9.0	△22.3
その他装置	—	—	—
その他	257,866	10.5	35.5
合計	2,458,790	100.0	16.4

(用途別売上高)

用途	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
オプトエレクトロニクス分野	804,773	32.7	21.9
電子部品分野	858,591	34.9	26.8
シリコン分野	243,122	9.9	21.2
実装・表面処理分野	82,483	3.4	△47.2
表示デバイス分野	42,100	1.7	△51.7
その他分野	169,852	6.9	20.3
部品・メンテナンス	257,866	10.5	35.5
合計	2,458,790	100.0	16.4

通期の見通しにつきましては、当中間会計期間末の受注残高が2,367百万円と前期末の受注残高1,502百万円を上回る高いレベルとなり、引き続き生産用途向けエッチング装置の受注が好調で、特にオプトエレクトロニクス分野ではLED向け、電子部品分野では携帯電話、マイクロマシン向けの受注が好調です。また、下期は、化合物半導体専用エッチング装置の新製品RIE-140iPCや高速性能が更に向上了したボッシュプロセス搭載のエッチング装置RIE-800iPBのMEMS(Micro Electro Mechanical Systems)市場での販売に注力いたします。台湾・中国等のアジアおよび北米等海外市場での拡販にも努めます。洗浄装置につきましては生産機用途向け複数台単位での販売が期待できます。売上総利益率は生産機市場における競争激化が予想されるものの、部品仕入れから一貫した原価低減と装置・部品の標準化の推進等により50.0%への回復をめざします。

以上の見通しにより、期初予想の売上高4,700百万円（前期比10.6%増）、経常利益705百万円（前期比17.3%増）、当期純利益400百万円（前期比15.1%増）は達成見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、4,938百万円で前中間会計期間末に比べ870百万円増加いたしました。たな卸資産が441百万円、現金及び預金が390百万円増加、売掛債権は受取手形が41百万円減少した一方、売掛金が71百万円増加いたしました。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、3,192百万円で前中間会計期間末に比べ13百万円減少しました。主な減少要因は、建物と機械及び装置の減価償却であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、2,167百万円で前中間会計期間末に比べ504百万円増加しました。買掛金が443百万円、未払法人税等が44百万円増加いたしました。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、434百万円で前中間会計期間末に比べ20百万円増加

しました。退職給付引当金が15百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、5,528百万円で前中間会計期間末に比べ332百万円増加しました。これは、利益剰余金が346百万円増加したことなどによります。自己資本比率は総資産が856百万円増加したため前期比3.4%低下し68.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税引前当期純利益が426,544千円（前年同期比40.6%増）となり、仕入債務の増加542,724千円がプラスに寄与した一方、たな卸資産の増加354,721千円、売掛債権の増加321,861千円などにより、資金残高は前期末に比べ13,215千円減少し、1,356,477千円（前期比1.0%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は134,004千円（前年同期比22.1%減）となりました。これは主に税引前当期純利益が426,544千円と増加し仕入債務の増加542,724千円が加わった一方、たな卸資産の増加354,721千円、売掛債権の増加321,861千円、法人税の支払額が223,492千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57,189千円（前年同期に使用した資金74,329千円）となりました。その主な内容は有形固定資産の取得による支出48,488千円があつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78,096千円（前年同期に使用した資金64,666千円）となりました。これは主に配当金の支払73,337千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年7月		平成19年7月		平成20年7月
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	72.8	71.4	72.0	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	91.1	87.4	82.7	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	101.4	2.0	1.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.6	32.8	55.3	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のための設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

以上により当期の期末配当は、当期の業績が次ページの(4)事業等のリスク①設備投資動向の影響について記載のとおり、海外特に前期より好調である台湾における設備投資の動向に影響を受けること及び従来どおりの配当政策を十分考慮するため年間普通配当を12円50銭～15円00銭のレンジで予定しております。

(4) 事業等のリスク

①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサー・マイクロマシン用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化（所謂シリコンサイクル）が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、近年海外売上高比率が上昇傾向にあり、海外市场での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、アジアをはじめ海外企業の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイミングに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

⑥生産機市場への本格参入に伴うリスク

当社は研究開発用途向け装置の販売から、生産機市場への移行に伴い、受注装置の単価が上昇します。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセル、売掛期間の長期化が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。また、単独で事業を営んでおり、親会社や関係会社はありません。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は以下の通りであります。

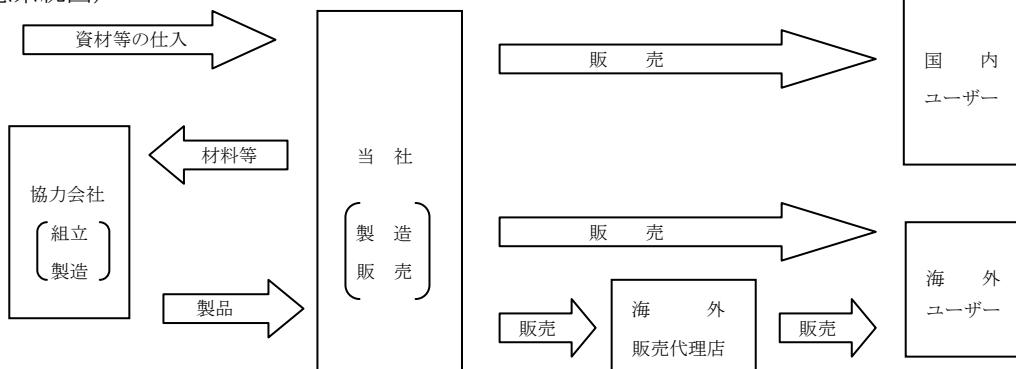
装置区分	概要
CVD装置	反応性の気体を基板の上に堆積させる装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属薄膜などを形成するために使われます。特に当社は引火性のガスを使用しない液体原料を活用したLS-CVD装置(LS=Liquid Source)に特徴があり、比較的低温反応で成膜速度が速く、均一性の良い成膜が可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻していくものです。当社はICP(Inductive Coupled Plasma=高密度プラズマ)を利用したエッチングに特徴があり、高速でかつ均一性の優れた加工が可能であります。
洗浄装置	当社の装置は溶液を使用しないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて洗浄するところに特徴があります。高速で自動運転が可能であるため、高集積化を要求されるフィルム状実装基板などに使用されております。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどであります。

(2) 当社事業の用途別セグメントは次の通りであります。

用途	概要
オプトエレクトロニクス分野	電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりするデバイスで、主に化合物半導体で作られています。LEDやLDなどの発光デバイス、光導波路などの光通信用デバイスがあります。
電子部品分野	各種センサー・マイクロマシン・磁気ヘッド・SAWデバイス・水晶デバイス・高周波デバイス等に関する分野です。
シリコン分野	三次元LSI(Large Scale Integrated circuit)・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などのシリコンデバイス分野です。
実装・表面処理分野	半導体パッケージ技術や表面洗浄技術等の実装・表面処理に関する分野。高密度実装に対応するために、基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しています。特にBGA(Grid Array)には、信頼性の高い洗浄機能が要求されています。
表示デバイス分野	有機EL(Electro Luminescence)、LCD(Liquid Crystal Display=液晶表示素子)、PDP(Plasma Display Panel)などに関する分野。
その他分野	その他分野。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野です。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下の通りとなっております。

(業態系統図)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、
 ①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
 ②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
 ③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、
 従業員に対し、適切な成果の配分をする。
 を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率20%台への向上、維持を目指します。売上高の拡大のためには、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に努めるとともに、海外売上高比率を現在の20%台から40%へ引上げる方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は化合物半導体を中心としたオプトエレクトロニクス分野や高周波デバイス分野、電子部品分野に経営資源を集中しながら、中期的には次の3点について事業を展開してまいります。

①生産機市場の拡大

既に各種照明、信号機、液晶、バックライトとして需要の拡大している白色および青色LEDや次世代大容量光ディスク用途向けに注目されている青色LDの量産化への対応及び薄膜ヘッド、SAWデバイスなどの各種電子部品製造分野等への対応のため、本格的な生産用途向けの装置を開発し、メンテナンスを含めた販売力を強化していくことあります。

②海外市場展開

上記分野も含めて、生産用と研究開発用が同時進行で拡大すると予想されている中国市場を始めとする海外市場への積極展開であります。平成16年11月に上海事務所を開設し、販売力の強化とアフターサービスの向上を図っており、順調に市場開拓が進んでおります。また、インド市場を始め常に新たな海外市場の発掘に努め中期的には海外売上高比率40%を目指します。

③新事業の創造と収益化

CVD装置、エッチング装置、洗浄装置といった当社の三大製品群に次ぐバイオ・IT分野の“第四の柱”を確立することあります。当社は、米国オプトフィルムズ研究所（シリコンバレー）、英国ケンブリッジ大学との3極体制で行っている研究開発と国内の大学や各種クラスターとの共同研究を行っておりますが、これらの中から、薄膜事業に関連する新事業、新分野をいち早く立ち上げ、当社の中期的な事業拡大に寄与する事業に成長させたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期戦略に基づき、当社は薄膜技術に対応したオプトエレクトロニクス・電子部品等の分野に今後も積極的に経営資源を投入し、社会に貢献すべく「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」を経営理念に企業革新を一層進めてまいります。主な課題は以下のとおりです。

①コンプライアンス体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。当社の平成21年7月期から適用されます「内部統制報告制度」への対応の中でリスク管理の強化に努めてまいります。

②生産機市場でのサムコブランドの確立

近年生産機市場の拡大に向けて生産機用途向け装置の開発、市場開拓、製品サービス体制の充実に取組んでまいりました。当期より生産用途向け大型装置の受注が大幅に増加し、当社の第2の成長期に向けた成果が現われつつあります。しかし、本格的な生産機市場での拡販には更なる販売力強化の必要性を認識しております。重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化とともに、専門性の高い人員確保・強化により顧客満足度の向上を通じてサムコブランドの確立を目指してまいります。

③グローバルな事業展開

今後の更なる業容の拡大には国内市場をベースに海外市場の開拓によるグローバルな事業展開が課題であると認識しております。中長期戦略の海外売上高比率40%を達成するにはアジア地域、特に台湾・中国と北米を重点市場とした拡販が不可欠であります。そのため、各方面に広く門戸を開放し、中途採用を強化するとともに、独自の社内研修システムを充実していく方針であります。更に海外の専門家ともアドバイザリー契約を締結、中国の清華大学との共同研究も進めており、グローバルな事業展開を推進してまいります。

④次世代技術の開発と新規事業化

デジタル家電関連の大手各社が設備投資を活発化させる中、当社の技術的優位性を活かした化合物半導体が用いられるLEDやLDのオプトエレクトロニクス市場、三次元LSIなどで高性能化が進む電子部品市場が引き続き当社の中心市場となります。また、高周波デバイスやパワーデバイス用途向けの装置開発にも注力いたします。また、通信分野の需要回復への対応や新エネルギー分野への参入による事業の拡大も必要であると考えております。

現在開発中でありますオプトエレクトロニクス分野のLED、LD生産用途向けの次世代MOCVD装置の商品化や事業拡大のための業務提携についても積極的に情報を入手し事業基盤の更なる強化を行ってまいります。

以上のように、当社は生産機市場におけるサムコブランドの確立とグローバルな事業展開、新規事業の発掘によって当社第2の成長期を創造してまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が開示いたしております「コーポレートガバナンス報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

（6）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,069,359		2,449,526			2,459,647	
2. 受取手形		135,220		93,555			282,953	
3. 売掛金		1,394,172		1,465,762			954,710	
4. たな卸資産		446,044		887,935			533,213	
5. 繰延税金資産		27,109		33,175			35,089	
6. その他		6,026		8,288			12,634	
7. 貸倒引当金		△458		△153			△361	
流動資産合計		4,067,474	55.9	4,938,090	60.7	870,616	4,277,888	57.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	462,567		429,738			445,562	
(2) 土地	※2	2,343,424		2,343,424			2,343,424	
(3) その他	※1.3	59,313		95,470			59,255	
有形固定資産合計		2,865,305		2,868,633			2,848,242	
2. 無形固定資産		13,093		12,920			11,992	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		174,408		182,229			176,404	
(2) その他		153,722		129,046			137,277	
投資その他の資産合計		328,130		311,276			313,682	
固定資産合計		3,206,530	44.1	3,192,830	39.3	△13,699	3,173,916	42.6
資産合計		7,274,004	100.0	8,130,921	100.0	856,916	7,451,804	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		670,833		1,114,626			571,901	
2. 短期借入金	※2	680,000		680,000			680,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	6,000		6,000			6,000	
4. 未払法人税等		148,000		192,500			235,000	
5. 賞与引当金		18,300		21,000			17,900	
6. 役員賞与引当金		7,000		7,000			12,780	
7. 製品保証引当金		16,500		20,700			19,600	
8. その他	※4	116,752		126,062			123,729	
流動負債合計		1,663,385	22.9	2,167,889	26.7	504,503	1,666,910	22.4
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	7,500		1,500			4,500	
2. 退職給付引当金		143,581		159,401			148,198	
3. 役員退職慰労 引当金		262,647		273,132			268,752	
固定負債合計		413,728	5.7	434,034	5.3	20,305	421,450	5.6
負債合計		2,077,114	28.6	2,601,923	32.0	524,808	2,088,361	28.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金							1,213,787	16.3
2. 資本剰余金							1,213,787	16.3
資本準備金		1,629,587		1,629,587			1,629,587	
資本剰余金 合計		1,629,587		1,629,587			1,629,587	
3. 利益剰余金							59,500	
(1) 利益準備金		59,500		59,500			59,500	
(2) その他利益 剰余金		1,907,000		2,057,000			1,907,000	
別途積立金		365,178		561,904			539,573	
繰越利益剰 余金								
利益剰余金 合計		2,331,678	32.1	2,678,404	33.0	346,725	2,506,073	33.6
4. 自己株式		△3,630	△0.1	△5,390	△0.1	△1,759	△3,630	△0.1
株主資本合計		5,171,422	71.1	5,516,388	67.8	344,966	5,345,817	71.7
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		25,467	0.3	12,608	0.2	△12,858	17,625	0.3
評価・換算差額等 合計		25,467		5,528,997	68.0	332,107	5,363,443	72.0
純資産合計		5,196,889	71.4	8,130,921	100.0	856,916	7,451,804	100.0
負債純資産合計		7,274,004						

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間末 (自 平成18年8月31日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (自 平成19年8月31日 至 平成20年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (自 平成18年8月31日 至 平成19年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	2,112,073	100.0	2,458,790	100.0	346,717	4,251,334	100.0
II 売上原価		1,154,633	54.7	1,310,523	53.3	155,889	2,277,538	53.6
売上総利益		957,439	45.3	1,148,267	46.7	190,827	1,973,795	46.4
III 販売費及び一般管理費		658,544	31.1	696,456	28.3	37,911	1,374,192	32.3
営業利益		298,894	14.2	451,810	18.4	152,915	599,603	14.1
IV 営業外収益		11,481	0.5	4,115	0.1	△7,366	15,369	0.3
V 営業外費用		6,992	0.3	29,381	1.2	22,388	13,976	0.3
経常利益		303,384	14.4	426,544	17.3	123,160	600,996	14.1
税引前中間 (当期)純利益		303,384	14.4	426,544	17.3	123,160	600,996	14.1
法人税、住民税及び事業税		141,297	6.2	181,361	7.3	50,561	269,136	5.9
法人税等調整額		△10,981	130,315	△484	180,877	△15,603	253,532	8.2
中間(当期) 純利益		173,068	8.2	245,667	10.0	72,599	347,463	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

資本金	株主資本								自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金				別途積立金	繰越利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
平成18年7月31日 残高（千円）	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	△3,630	5,059,468			
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△61,114	△61,114		△61,114			
中間純利益						173,068	173,068		173,068			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	111,954	111,954	—	111,954			
平成19年1月31日 残高（千円）	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	365,178	2,331,678	△3,630	5,171,422			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日 残高（千円）	18,609	18,609	5,078,078
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△61,114
中間純利益			173,068
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	6,857	6,857	6,857
中間会計期間中の変動額合計（千円）	6,857	6,857	118,811
平成19年1月31日 残高（千円）	25,467	25,467	5,196,889

当中間会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年7月31日 残高（千円）	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	539,573	2,506,073	△3,630 5,345,817
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△73,337	△73,337	△73,337
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—	—
中間純利益						245,667	245,667	245,667
自己株式の取得								△1,759 △1,759
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	150,000	22,330	172,330	△1,759 170,571
平成20年1月31日 残高（千円）	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	2,057,000	561,904	2,678,404	△5,390 5,516,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日 残高（千円）	17,625	17,625	5,363,443
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△73,337
別途積立金の積立			—
中間純利益			245,667
自己株式の取得			△1,759
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△5,016	△5,016	△5,016
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△5,016	△5,016	165,554
平成20年1月31日 残高（千円）	12,608	12,608	5,528,997

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

資本金	株主資本								
	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年7月31日 残高（千円）	1,213,787	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	△3,630	5,059,468	
当期変動額									
剰余金の配当						△61,114	△61,114	△61,114	
当期純利益						347,463	347,463	347,463	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	286,349	286,349	—	286,349
平成19年7月31日 残高（千円）	1,213,787	1,629,587	59,500	1,907,000	539,573	2,506,073	△3,630	5,345,817	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日 残高（千円）	18,609	18,609	5,078,078
当期変動額			
剰余金の配当			△61,114
当期純利益			347,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△984	△984	△984
当期変動額合計（千円）	△984	△984	285,365
平成19年7月31日 残高（千円）	17,625	17,625	5,363,443

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		303,384	426,544	123,160	600,996
減価償却費		26,283	27,638	1,355	54,281
投資有価証券売却益		—	—	—	△3,999
受取利息及び受取配当金		△1,388	△3,320	△1,932	△3,771
支払利息		5,248	4,981	△266	10,350
為替差損益		△4,954	14,854	19,808	△3,273
賞与引当金の増加額		5,800	3,100	△2,700	5,400
役員賞与引当金の増減額		7,000	△5,780	△12,780	12,780
製品保証引当金の増加額		3,600	1,100	△2,500	6,700
退職給付引当金の増加額		8,909	11,203	2,294	13,526
役員退職慰労引当金の増加額		6,543	4,380	△2,163	12,648
売上債権の増減額		△167,006	△321,861	△154,854	124,625
たな卸資産の増加額		△49,928	△354,721	△304,792	△137,098
仕入債務の増減額		40,831	542,724	501,893	△58,100
未払消費税等の増減額		27,598	△7,044	△34,643	26,193
未払費用の増減額		△4,071	△3,263	808	148
前受金の増減額		△2,776	17,492	20,269	△9,543
預り金の増減額		△7,015	△9,077	△2,062	2,020
その他		13,178	8,973	△4,205	7,957
小計		211,235	357,925	146,689	661,840
利息及び配当金の受取額		1,388	3,320	1,932	3,771
利息の支払額		△5,361	△3,749	1,611	△10,271
法人税等の支払額		△35,198	△223,492	△188,293	△76,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,064	134,004	△38,060	579,287

		前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	定期預金の預入による支出	△930,599	△1,148,400	△217,801	△1,625,390
	定期預金の払戻による収入	868,012	1,142,384	274,372	1,550,545
	投資有価証券の取得による支出	—	△299	△299	—
	投資有価証券の売却による収入	—	—	—	5,500
	有形固定資産の取得による支出	△10,695	△48,488	△37,793	△20,197
	無形固定資産の取得による支出	—	△2,199	△2,199	—
	その他	△1,047	△185	861	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,329	△57,189	17,139	△88,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の純増減額	△552	—	552	△552
	長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000	—	△6,000
	自己株式の取得による支出	—	△1,759	△1,759	—
	配当金の支払額	△61,114	△73,337	△12,222	△61,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,666	△78,096	△13,430	△67,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,954	△11,933	△16,887	3,273
V 現金及び現金同等物の増減額		38,022	△13,215	△51,238	426,053
VI 現金及び現金同等物の期首残高		943,640	1,369,693	426,053	943,640
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		981,663	1,356,477	374,814	1,369,693

中間財務諸表作成の基本となる重要な重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 …………4年～50年 機械装置及び工具器具備品 …………4年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 …………4年～50年 機械及び装置 …………4年～20年 工具器具及び備品 …………4年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金</p> <p>製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,196,889千円であります。	――――――――――	――――――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
――――――――――	――――――――――	（損益計算書） 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上割引」の金額は393千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日現在)	前事業年度末 (平成19年7月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	738,345千円	783,099千円	757,593千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	284,540千円	269,421千円	276,942千円
土地	2,343,424	2,343,424	2,343,424
計	2,627,964	2,612,846	2,620,366
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	530,000千円	530,000千円	530,000千円
一年内返済予定長期借入金	6,000	6,000	6,000
長期借入金	7,500	1,500	4,500
計	543,500	537,500	540,500
※3. 圧縮記帳の適用	国庫補助金等によって取得した資産について国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 その他（機械及び装置） 22,245千円	国庫補助金等によって取得した資産について国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 その他（機械及び装置） 22,245千円	国庫補助金等によって取得した資産について国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 その他（機械及び装置） 22,245千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1. 研究開発費の総額	58,403千円	45,370千円	130,962千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,166千円	3,069千円	3,053千円
為替差益	9,060	—	5,721
特許実施許諾料	233	232	233
※3. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	5,248千円	4,981千円	10,350千円
為替差損	—	22,788	—
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	26,283千円	27,638千円	54,281千円
無形固定資産	1,101	1,270	2,203

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	—	—	4,890,890
合計	4,890,890	—	—	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	—	—	1,750
合計	1,750	—	—	1,750

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	61,114	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	978,178	—	5,869,068
合計	4,890,890	978,178	—	5,869,068
自己株式				
普通株式	1,750	1,850	—	3,600
合計	1,750	1,850	—	3,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加978,178株は、株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによる増加1,500株、株式分割による増加350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	73,337	15.00	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	—	—	4,890,890
合計	4,890,890	—	—	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	—	—	1,750
合計	1,750	—	—	1,750

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	61,114	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	73,337	利益剰余金	15.00	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,059,359 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,077,695 現金及び現金同等物 981,663	現金及び預金勘定 2,449,526 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,093,048 現金及び現金同等物 1,356,477	現金及び預金勘定 2,459,647 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,089,953 現金及び現金同等物 1,369,693

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	3,300	2,474	825	有形固定資産「その他」	3,300
無形固定資産	9,730	5,675	4,054	無形固定資産	9,730
合計	13,030	8,150	4,879	合計	13,030
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 2,547千円		1年内 2,299千円		1年内 2,571千円	
1年超 2,468千円		1年超 168千円		1年超 1,176千円	
合計 5,016千円		合計 2,468千円		合計 3,748千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 1,308千円		支払リース料 1,308千円		支払リース料 2,617千円	
減価償却費相当額 1,247千円		減価償却費相当額 1,247千円		減価償却費相当額 2,495千円	
支払利息相当額 52千円		支払利息相当額 28千円		支払利息相当額 92千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左		(5) 利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内 982千円		1年内 982千円		1年内 982千円	
1年超 3,685千円		1年超 2,702千円		1年超 3,194千円	
合計 4,668千円		合計 3,685千円		合計 4,177千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
株式	11,290	54,150	42,860
合計	11,290	54,150	42,860

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	8,000

当中間会計期間末(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
株式	11,590	32,810	21,220
合計	11,590	32,810	21,220

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	6,500

前事業年度末(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
株式	11,290	40,952	29,662
合計	11,290	40,952	29,662

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	6,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日現在)

当社は、為替予約取引を行っていますが、平成19年1月31日現在の取引残高はありません。

当中間会計期間末(平成20年1月31日現在)

当社は、為替予約取引を行っていますが、平成20年1月31日現在の取引残高はありません。

前事業年度末(平成19年7月31日現在)

当社は、為替予約取引を行っていますが、平成19年7月31日現在の取引残高はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 1,062円94銭	1株当たり純資産額 942円63銭	1株当たり純資産額 1,097円01銭
1株当たり中間純利益 35円39銭	1株当たり中間純利益 41円87銭	1株当たり当期純利益 71円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
中間（当期）純利益（千円）	173,068	245,667	347,463
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	173,068	245,667	347,463
期中平均株式数（千株）	4,889	5,869	4,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	543,647	24.4	611,856	19.5	1,026,819	22.3
エッキング装置	1,188,176	53.4	2,005,901	64.0	2,562,663	55.6
洗浄装置	286,042	12.8	238,885	7.6	515,151	11.2
その他装置	—	—	—	—	—	—
その他	209,554	9.4	279,450	8.9	504,215	10.9
合計	2,227,420	100.0	3,136,093	100.0	4,608,850	100.0

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	517,212	346,880	619,714	656,000	1,071,799	459,330
エッキング装置	1,111,008	729,837	2,176,807	1,548,691	2,491,041	927,208
洗浄装置	243,359	69,880	239,431	63,697	466,550	46,820
その他装置	—	—	3,950	3,950	—	—
その他	235,079	84,826	284,267	95,069	487,132	68,668
合計	2,106,660	1,231,423	3,324,171	2,367,407	4,516,524	1,502,026

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	519,692	24.6	423,044	17.2	961,829	22.6
エッキング装置	1,115,721	52.8	1,555,324	63.3	2,298,383	54.1
洗浄装置	286,368	13.6	222,554	9.0	532,620	12.5
その他装置	—	—	—	—	—	—
その他	190,289	9.0	257,866	10.5	458,500	10.8
合計	2,112,073	100.0	2,458,790	100.0	4,251,334	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
アジア	393,172	80.7	411,639	75.2	954,131	85.3
北米	87,373	17.9	135,041	24.7	125,569	11.2
欧州	6,933	1.4	734	0.1	39,337	3.5
輸出販売高	487,480 (23.1%)	100.0	547,416 (22.3%)	100.0	1,119,038 (26.3%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。